



MONEX GROUP



2023年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2023年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 マネックスグループ株式会社
 コード番号 8698 URL <http://www.monexgroup.jp/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長CEO (氏名) 松本 大
 問合せ先責任者 (役職名) 代表執行役Co-CEO兼CFO (氏名) 清明 祐子 TEL 03-4323-8698
 四半期報告書提出予定日 2023年2月6日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
 四半期決算説明会開催の有無: 有(個人投資家向け、機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	58,672	△15.8	2,458	△87.2	1,853	△85.2	1,934	△84.5	1,494	△89.0
2022年3月期第3四半期	69,691	47.4	19,279	115.6	12,518	91.1	12,462	90.3	13,612	149.5

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	7.27	-
2022年3月期第3四半期	48.19	43.76

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	1,441,304	100,268	99,130	6.9
2022年3月期	1,607,761	106,018	104,286	6.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	7.60	-	7.70	15.30
2023年3月期	-	7.80	-	-	-
2023年3月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 「3. 2023年3月期の連結業績予想」に記載している理由により、配当予想の開示を行っていません。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

当社グループは証券ビジネスなどの事業をグローバルに展開していますが、これらの事業の業績は、経済環境や相場環境等の影響を大きく受け、業績予想が困難な状況であるため将来の業績予想は開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

詳細は、添付資料「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（7）会計方針の変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	267,447,100株	2022年3月期	267,447,100株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	6,338,564株	2022年3月期	1,179,565株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	266,095,875株	2022年3月期3Q	258,599,525株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、成長領域への投資や事業基盤の強化を適正かつ積極的に推進しつつ、株主の皆様への利益還元をバランスよく実施することで、更なる企業価値の持続的拡大を目指すことを基本方針とします。

このうち株主利益還元は、1株あたりの配当金を半期7.5円以上として安定的な配当を行うとともに、経営判断に基づき機動的に自己株式取得を行う方針です。また、TSR（※）の向上を目指していきます。

（※）TSR（Total Shareholder Return（株主総利回り））＝（キャピタルゲイン（株価）＋配当）÷投資額

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 要約四半期連結損益計算書	8
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結財政状態計算書	10
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(6) 継続企業の前提に関する注記	14
(7) 会計方針の変更	14
(8) 表示方法の変更	14
(9) 要約四半期連結財務諸表注記	15
(10) 重要な後発事象	18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループ(当社及び連結子会社)は、金融商品取引業、暗号資産交換業、有価証券の投資事業を主要な事業として、「日本」・「米国」・「クリプトアセット事業」・「アジア・パシフィック」・「投資事業」の5つを報告セグメントとしています。なお、報告セグメントの詳細は、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(9) 要約四半期連結財務諸表注記 1. セグメント情報」をご参照下さい。

(連結)

(単位:百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	27,576	27,596	20	0.1%増
トレーディング損益	27,238	8,225	△19,013	69.8%減
金融収益	13,727	21,052	7,325	53.4%増
売上収益	369	876	507	137.3%増
その他の営業収益	781	922	142	18.1%増
営業収益	69,691	58,672	△11,019	15.8%減
収益合計	73,392	60,823	△12,569	17.1%減
金融費用	3,716	4,193	476	12.8%増
売上原価	37	197	159	425.5%増
販売費及び一般管理費	49,307	51,884	2,577	5.2%増
費用合計	54,113	58,364	4,251	7.9%増
税引前四半期利益	19,279	2,458	△16,820	87.2%減
法人所得税費用	6,761	606	△6,155	91.0%減
四半期利益	12,518	1,853	△10,665	85.2%減
親会社の所有者に帰属する四半期利益	12,462	1,934	△10,528	84.5%減

当第3四半期連結累計期間は、日本セグメント及びアジア・パシフィックセグメントで委託手数料が減少したものの、米国セグメントで委託手数料が増加したことなどにより、受入手数料が27,596百万円(前第3四半期連結累計期間比0.1%増)となりました。また、クリプトアセット事業セグメントで暗号資産取引が減少したことにより、トレーディング損益が8,225百万円(同69.8%減)となりました。一方、日本セグメントのその他金融収益、および米国セグメントの受取利息が増加したことにより、金融収益が21,052百万円(同53.4%増)となりました。その結果、営業収益は58,672百万円(同15.8%減)となり、収益合計は60,823百万円(同17.1%減)となりました。

販売費及び一般管理費は、日本セグメント及び米国セグメントなどで増加した結果、51,884百万円(同5.2%増)となり、費用合計は58,364百万円(同7.9%増)となりました。

以上の結果、税引前四半期利益が2,458百万円(同87.2%減)となりました。四半期利益は1,853百万円(同85.2%減)となり、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,934百万円(同84.5%減)となりました。

各セグメントの詳細は「セグメント別の状況」でご説明します。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

(日本)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	12,485	10,850	△1,634	13.1%減
トレーディング損益	3,557	3,716	159	4.5%増
金融収益	7,477	9,558	2,081	27.8%増
その他の営業収益	200	481	281	140.7%増
営業収益	23,719	24,606	887	3.7%増
金融費用	1,104	1,255	151	13.7%増
販売費及び一般管理費	18,458	20,093	1,635	8.9%増
その他の収益費用(純額)	3,650	2,118	△1,532	42.0%減
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	7,807	5,376	△2,431	31.1%減

日本セグメントは、主にマネックス証券株式会社とマネックス・アセットマネジメント株式会社で構成されています。日本セグメントにおいては中長期での資産形成を志向する個人投資家を主要な顧客層としており、売買動向の影響を受けます。

当第3四半期連結累計期間の日本経済は、原油価格の上昇や円安進行による輸入物価の上昇などでコストプッシュ型のインフレが進行しました。日銀は足元のインフレ進行は需要主導型ではないとの判断から金融緩和政策を継続しましたが、12月の金融政策決定会合でイールドカーブ・コントロール政策をサプライズで一部修正し、長期金利の変動幅の範囲を拡大すると発表しました。実質的に長期金利の上昇を許容することになるため、市場では金融引き締めではないかの観測が強まりました。今後さらに日銀が金融引き締めを進めて日米の金利差が縮小するとの思惑から円高が進行し、10月に1ドル150円程度だった米ドル/円は当第3四半期末時点で1ドル130円近くまで円高に振れました。アフターコロナで外国人観光客が増加するとの期待や2023年には米国の金融引き締めペースが鈍化するとの思惑から株価が反発する時期もありましたが、日銀が金融政策を変更すると発表すると引き締め継続への不安もあって年末にかけて株価は調整基調となり、当第3四半期末時点で日経平均株価は26,094円となりました。

当第3四半期連結累計期間における東京、名古屋二市場の株式等(株式、ETF及びREIT)の1営業日平均個人売買代金は1兆6,207億円となり、前第3四半期連結累計期間比で4.9%増加しました。日本セグメントにおいては、当第3四半期連結累計期間の株式等の1営業日平均委託売買代金は710億円(前第3四半期連結累計期間比0.6%増)にとどまりました。こうした中、2022年3月からの国内現物株式手数料引下げもあり、日本株の手数料収益等が減少したことから、委託手数料が31.2%減少する一方、投信代行手数料収益等が増加したことにより、その他の受入手数料は62.1%増加しました。以上のことから、受入手数料は10,850百万円(同13.1%減)となりました。また、マネックス証券でFX取引金額が増加したことによりFX収益が3,497百万円(同41.0%増)となる一方、グループ会社間のスワップ取引に伴う為替変動の影響を受け、トレーディング損益は3,716百万円(同4.5%増)となりました。金融収益は、グループ会社間のスワップ取引に伴う為替変動の影響を受け、9,558百万円(同27.8%増)となりました。その結果、営業収益は24,606百万円(同3.7%増)となりました。

金融費用は1,255百万円(同13.7%増)となり、金融収支は8,303百万円(同30.3%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、IFAや金融商品仲介による支払手数料の増加などの結果、20,093百万円(同8.9%増)となりました。

その他の収益費用(純額)が2,118百万円の利益(同42.0%減)となっていますが、円安による為替差益が含まれております。

以上の結果、セグメント利益(税引前四半期利益)は5,376百万円(同31.1%減)となりました。

(米国)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	13,464	15,991	2,526	18.8%増
金融収益	5,765	11,432	5,666	98.3%増
売上収益	45	45	△1	2.1%減
その他の営業収益	559	557	△2	0.3%減
営業収益	19,834	28,024	8,190	41.3%増
金融費用	2,540	3,157	617	24.3%増
売上原価	40	39	△1	2.1%減
販売費及び一般管理費	21,325	25,370	4,045	19.0%増
その他の収益費用(純額)	263	△1,547	△1,810	—
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	△3,808	△2,089	1,719	—

米国セグメントは、主にTradeStation Securities, Inc.で構成されています。米国セグメントにおいてはアクティブトレーダー層をはじめ多様な投資家を顧客層としており、市場のボラティリティ(値動きの度合い)の上昇および稼働口座数増加にともなう取引量増加が収益に貢献する傾向にあります。また、顧客の預り金を運用することで金融収益を獲得していることから、金利が上昇すると収益に貢献する傾向にあります。

当第3四半期連結累計期間の米国経済は、FRBが高インフレを抑え込むため金融引き締めを継続したことなどからやや低調に推移しました。消費者物価指数の上昇率が40年ぶりの水準となるなど高いインフレが進んだことから、FRBは2022年6月・7月・9月の連邦公開市場委員会(FOMC)において3回連続で0.75%と通常の3倍の金利の引き上げ(利上げ)を決定しました。当第3四半期に入ると消費者物価指数の上昇率や住宅関連指標などに鈍化の兆しが見られたことを受け、12月のFOMCでは0.50%に利上げ幅を縮小しました。こうした中、一時は4%を上回って推移した時期もあった米長期金利は3.8%程度まで低下しました。長期金利の低下や今後の金融引き締めペース鈍化の観測から株価は反発し、9月末に28,725ドルだったNYダウ平均は当第3四半期末時点で33,147ドルとなりました。

なお、米ドルの対円レート(期中平均)は前第3四半期連結累計期間比で21.4%円安となったことから、米国セグメントの業績はその影響を受けています。

このような環境の下、米国セグメントにおいては、当第3四半期連結累計期間のDARTs(Daily Average Revenue Tradesの略称で、1営業日当たりの収益を伴う約定もしくは取引の件数)は、株式が減少したものの、先物・オプションが増加した結果、214,002件(前第3四半期連結累計期間比1.5%増)となり、委託手数料は米ドルベースで1.8%減少しました。また、株式の取引量が減少したことにより、その他の受入手数料は米ドルベースで2.6%減少しました。その結果、受入手数料は米ドルベースでは2.2%減少し、円換算後では15,991百万円(同18.8%増)となりました。また、金融収益は、金利上昇により米ドルベースでは63.4%増加し、円換算後では11,432百万円(同98.3%増)となりました。以上のことから、営業収益は米ドルベースで16.4%増加し、円換算後で28,024百万円(同41.3%増)となりました。

金融費用は3,157百万円(同24.3%増)となり、金融収支は米ドルベースで111.4%の増加、円換算後では8,275百万円(同156.6%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費が増加した一方、広告宣伝費などが減少した結果、米ドルベースで2.0%減少し、円換算後では25,370百万円(同19.0%増)となりました。

その他の収益費用(純額)が1,547百万円の損失(前第3四半期連結累計期間は263百万円の利益)となっておりますが、戦略転換に伴う一時費用1,551百万円が含まれております。

以上の結果、セグメント損失(税引前四半期損失)は、2,089百万円(前第3四半期連結累計期間は3,808百万円のセグメント損失)となりました。

(クリプトアセット事業)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	1,373	582	△791	57.6%減
トレーディング損益	23,693	4,527	△19,166	80.9%減
売上収益	369	877	508	137.6%増
その他の営業収益	67	—	△67	—
営業収益	25,502	5,986	△19,516	76.5%減
金融費用	3	2	△1	18.4%減
売上原価	37	197	159	425.5%増
販売費及び一般管理費	10,596	6,372	△4,224	39.9%減
その他の収益費用(純額)	77	△139	△215	—
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	14,942	△724	△15,666	—

クリプトアセット事業セグメントは、主にコインチェック株式会社で構成されています。

当第3四半期連結累計期間の暗号資産市場は、各国の金融引き締めが継続したことで株式市場とともに下落しました。ロシア・ウクライナ戦争の長期化や中国のゼロコロナ政策などの影響で歴史的に物価が高止まりし、米国では異例の大幅連続利上げに踏み切る中、暗号資産はリスクアセットとして売られました。5月にはテラUSDの崩壊によって数兆円規模の価値が分散型金融(DeFi)市場を中心に失われました。その影響で一部の暗号資産関連企業が連鎖破綻し、11月には大手暗号資産取引所FTXグループが破綻しました。これを受けてソラナをはじめとするFTXグループ関連の暗号資産が下落しました。ノンファンジブルトークン(NFT)の取引高もピークから大きく落ち込みました。このような総悲観ムードの中、ビットコインの価格は当第3四半期連結累計期間末時点において期初より約60%マイナスとなる210万円台まで大幅下落しました。

このような環境の下、コインチェック株式会社においては、当第3四半期連結累計期間における取引所暗号資産売買代金は2兆1,093億円となり、前第3四半期連結累計期間比で52.9%減少しました。販売所暗号資産売買代金は1,268億円となり、前第3四半期連結累計期間比で74.7%減少しました。こうした中、送金手数料の減少などにより受入手数料が582百万円(前第3四半期連結累計期間比57.6%減)となり、ビットコイン及びアルトコインの販売所取引が減少したことによりトレーディング損益は4,527百万円(同80.9%減)となりました。また、NFTの販売収益等により売上収益は877百万円(同137.6%増)となった結果、営業収益は5,986百万円(同76.5%減)となりました。

販売費及び一般管理費は、広告宣伝費及び支払手数料が減少したことにより6,372百万円(同39.9%減)となりました。

以上の結果、セグメント損失(税引前四半期利益)は724百万円(前第3四半期連結累計期間は14,942百万円のセグメント利益)となりました。

(アジア・パシフィック)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	588	477	△111	18.8%減
トレーディング損益	△0	△0	△0	—
金融収益	99	140	41	41.2%増
その他の営業収益	255	210	△45	17.6%減
営業収益	942	827	△115	12.2%減
金融費用	2	22	20	1,022.1%増
販売費及び一般管理費	784	913	129	16.5%増
その他の収益費用(純額)	1	△56	△56	—
持分法による投資利益又は損失(△)	14	36	22	162.0%増
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	170	△128	△298	—

アジア・パシフィックセグメントは、主に香港拠点のMonex Boom Securities(H.K.) Limited(以下「マネックスBoom証券」)、豪州拠点のMonex Securities Australia Pty Ltdで構成されています。

当第3四半期連結累計期間の香港経済は、中国本土で新型コロナウイルスの感染が爆発的に広がったことなどから低迷しましたが、米国株の上昇などを受け10月に14,687ポイントだったハンセン指数は当第3四半期末時点で19,781ポイントと反発しました。

また、香港ドルの対円レート(期中平均)は前第3四半期連結累計期間比で20.4%円安となったことから、アジア・パシフィックセグメントの業績はその影響を受けています。

このような環境の下、マネックスBoom証券で委託手数料が減少したことにより、受入手数料が477百万円(前第3四半期連結累計期間比18.8%減)となりました。また、銀行の実効金利が上昇したことから金融収益が140百万円(同41.2%増)となりました。その他の営業収益は210百万円(同17.6%減)となり、営業収益は827百万円(同12.2%減)となりました。

販売費及び一般管理費は、マネックスBoom証券で為替変動の影響を受けて人件費および広告宣伝費が増加したことにより913百万円(同16.5%増)となりました。

持分法による投資利益は36百万円(同162.0%増)となっていますが、これは、中国本土で事業展開するジョイントベンチャーに関するものです。

以上の結果、セグメント損失(税引前四半期損失)は128百万円(前第3四半期連結累計期間は170百万円のセグメント利益)となりました。

(投資事業)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
金融収益	562	336	△226	40.2%減
営業収益	562	336	△226	40.2%減
金融費用	320	236	△84	26.2%減
販売費及び一般管理費	68	71	3	4.0%増
その他の収益費用(純額)	△0	0	1	—
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	173	29	△144	83.0%減

投資事業セグメントは、主にマネックスベンチャーズ株式会社、MV1号投資事業有限責任組合、MV2号投資事業有限責任組合で構成されています。

当第3四半期連結累計期間は、主に保有銘柄の評価額上昇による評価益および評価額低下による評価損などにより、金融収益が336百万円(前第3四半期連結累計期間比40.2%減)となり、営業収益は336百万円(同40.2%減)となりました。

金融費用は主にMV1号投資事業有限責任組合等の持分損益を計上したことから236百万円(同26.2%減)となりました。

販売費及び一般管理費は、71百万円(同4.0%増)となりました。

以上の結果、セグメント利益(税引前四半期利益)は29百万円(同83.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

1. 資産、負債及び資本の状況

(連結)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月末)	当第3四半期 連結会計期間 (2022年12月末)	増減
資産合計	1,607,761	1,441,304	△166,457
負債合計	1,501,742	1,341,036	△160,706
資本合計	106,018	100,268	△5,751
親会社の所有者に帰属する持分	104,286	99,130	△5,156

当第3四半期連結会計期間の資産合計は、信用取引資産などが増加したものの、現金及び現金同等物、棚卸資産などが減少した結果、1,441,304百万円（前連結会計年度末比166,457百万円減）となりました。また、負債合計は、受入保証金などが増加したものの、社債及び借入金などが減少した結果、1,341,036百万円（同160,706百万円減）となりました。

資本合計は、四半期利益などにより増加したものの、配当金の支払と自己株式の取得により減少した結果、100,268百万円（同5,751百万円減）となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

(連結)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,967	△21,988	△60,955
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,656	△19,405	△15,749
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,428	△58,796	△82,224

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは営業活動による支出21,988百万円（前第3四半期連結累計期間は38,967百万円の収入）、投資活動による支出19,405百万円（同3,656百万円の支出）及び財務活動による支出58,796百万円（同23,428百万円の収入）でした。この結果、当第3四半期連結会計期間の現金及び現金同等物は160,912百万円（前連結会計年度末比92,546百万円減）となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動により使用した資金は、21,988百万円となりました。

金銭の信託の増減により24,295百万円の資金を取得する一方、受入保証金及び預り金の増減により45,948百万円、信用取引資産及び信用取引負債の増減により20,470百万円の資金を使用しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動により使用した資金は、19,405百万円となりました。

有価証券投資等の売却及び償還による収入により444百万円の資金を取得する一方、定期預金の預入による支出により13,035百万円、無形資産の取得により4,976百万円の資金を使用しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動により使用した資金は、58,796百万円となりました。

社債の発行による収入により5,196百万円の資金を取得する一方、短期借入債務の収支により49,985百万円、社債の償還による支出により5,700百万円、自己株式の取得による支出により2,704百万円の資金を使用しました。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
収益			
営業収益		69,691	58,672
その他の金融収益		1,686	480
その他の収益		2,002	1,635
持分法による投資利益		14	36
収益合計		73,392	60,823
費用			
金融費用		3,716	4,193
売上原価		37	197
販売費及び一般管理費		49,307	51,884
その他の金融費用		73	87
その他の費用		979	2,003
費用合計		54,113	58,364
税引前四半期利益		19,279	2,458
法人所得税費用		6,761	606
四半期利益		12,518	1,853
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		12,462	1,934
非支配持分		56	△81
四半期利益		12,518	1,853
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益	2		
基本的1株当たり四半期利益(円)		48.19	7.27
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		43.76	—

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益	12,518	1,853
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値測定する資本性金融資産の公正価値の変動	195	△161
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値測定する負債性金融資産の公正価値の変動	△130	△2,285
在外営業活動体の換算差額	1,062	2,118
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△34	△32
税引後その他の包括利益	1,094	△359
四半期包括利益	13,612	1,494
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	13,556	1,575
非支配持分	56	△81
四半期包括利益	13,612	1,494

(3) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産		
現金及び現金同等物	253,458	160,912
金銭の信託	843,590	841,811
商品有価証券等	7,843	7,994
デリバティブ資産	15,335	15,538
棚卸資産	56,463	12,900
有価証券投資	12,008	12,734
信用取引資産	162,285	179,081
有価証券担保貸付金	91,376	59,694
その他の金融資産	105,492	93,911
有形固定資産	6,564	6,232
無形資産	45,350	45,811
持分法投資	344	364
繰延税金資産	1,552	1,682
その他の資産	6,100	2,639
資産合計	1,607,761	1,441,304
負債及び資本		
負債		
商品有価証券等	45	48
デリバティブ負債	8,997	8,076
信用取引負債	29,004	25,330
有価証券担保借入金	159,317	136,000
預り金	592,373	562,469
受入保証金	348,569	362,184
社債及び借入金	262,627	213,472
その他の金融負債	29,898	16,451
引当金	463	475
未払法人税等	4,510	617
繰延税金負債	1,959	553
その他の負債	63,981	15,362
負債合計	1,501,742	1,341,036
資本		
資本金	13,144	13,144
資本剰余金	41,174	41,394
自己株式	△383	△2,706
利益剰余金	39,268	37,007
その他の資本の構成要素	11,084	10,291
親会社の所有者に帰属する持分	104,286	99,130
非支配持分	1,732	1,138
資本合計	106,018	100,268
負債及び資本合計	1,607,761	1,441,304

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分										
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素					計	合計
					その他の包 括利益を通 じて公正価 値測定する 資本性金融 資産の公正 価値の変動	その他の包 括利益を通 じて公正価 値測定する 負債性金融 資産の公正 価値の変動	在外営業 活動体の 換算差額	株式報酬	持分法 適用会社 における その他の 資本の 構成要素		
2021年4月1日残高	10,394	40,253	△446	30,148	717	656	8,153	△324	23	9,225	89,573
四半期利益	—	—	—	12,462	—	—	—	—	—	—	12,462
その他の包括利益	—	—	—	—	195	△130	1,062	—	△34	1,094	1,094
四半期包括利益	—	—	—	12,462	195	△130	1,062	—	△34	1,094	13,556
所有者との取引額											
新株の発行	2,750	2,750	—	—	—	—	—	—	—	—	5,500
親会社の所有者に対 する配当金	—	—	—	△3,892	—	—	—	—	—	—	△3,892
非支配持分に対する 配当金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	75	63	—	—	—	—	△138	—	△138	—
株式報酬の認識	—	—	—	△6	—	—	—	166	—	166	160
新株予約権の認識	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
支配の喪失とならな い子会社に対する所 有持分の変動	—	△802	—	—	—	—	—	—	—	—	△802
所有者との取引額合計	2,750	2,022	63	△3,897	—	—	—	28	—	28	966
2021年12月31日残高	13,144	42,275	△383	38,712	912	526	9,216	△296	△11	10,346	104,094

注記	非支配 持分	資本合計
2021年4月1日残高	952	90,524
四半期利益	56	12,518
その他の包括利益	—	1,094
四半期包括利益	56	13,612
所有者との取引額		
新株の発行	—	5,500
親会社の所有者に対 する配当金	—	△3,892
非支配持分に対する 配当金	△32	△32
自己株式の処分	—	—
株式報酬の認識	—	160
新株予約権の認識	33	33
支配の喪失とならな い子会社に対する所 有持分の変動	450	△352
所有者との取引額合計	451	1,417
2021年12月31日残高	1,459	105,554

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分										
	その他の資本の構成要素										合計
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の包 括利益を通 じて公正価 値測定する 資本金金融 資産の公正 価値の変動	その他の包 括利益を通 じて公正価 値測定する 負債性金融 資産の公正 価値の変動	在外営業 活動体の 換算差額	株式報酬	持分法 適用会社 における その他の 資本の 構成要素	計	
2022年4月1日残高	13,144	41,174	△383	39,268	780	△159	10,679	△242	26	11,084	104,286
四半期利益	—	—	—	1,934	—	—	—	—	—	—	1,934
その他の包括利益	—	—	—	—	△161	△2,285	2,118	—	△32	△359	△359
四半期包括利益	—	—	—	1,934	△161	△2,285	2,118	—	△32	△359	1,575
所有者との取引額											
親会社の所有者に対 する配当金	—	—	—	△4,136	—	—	—	—	—	—	△4,136
非支配持分に対する 配当金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△2,704	—	—	—	—	—	—	—	△2,704
自己株式の処分	—	257	382	—	—	—	—	△639	—	△639	—
株式報酬の認識	—	—	—	△59	—	—	—	205	—	205	146
支配の喪失とならな い子会社に対する所 有持分の変動	—	△37	—	—	—	—	—	—	—	—	△37
所有者との取引額合計	—	221	△2,323	△4,195	—	—	—	△434	—	△434	△6,731
2022年12月31日残高	13,144	41,394	△2,706	37,007	620	△2,443	12,797	△676	△6	10,291	99,130

注記	非支配 持分	資本合計
2022年4月1日残高	1,732	106,018
四半期利益	△81	1,853
その他の包括利益	—	△359
四半期包括利益	△81	1,494
所有者との取引額		
親会社の所有者に対 する配当金	—	△4,136
非支配持分に対する 配当金	△550	△550
自己株式の取得	—	△2,704
自己株式の処分	—	—
株式報酬の認識	—	146
支配の喪失とならな い子会社に対する所 有持分の変動	37	—
所有者との取引額合計	△514	△7,244
2022年12月31日残高	1,138	100,268

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	19,279	2,458
減価償却費及び償却費	6,182	6,385
非金融資産の減損損失	663	372
金融収益及び金融費用	△11,623	△17,252
デリバティブ資産及びデリバティブ負債の増減	557	△1,124
信用取引資産及び信用取引負債の増減	△18,310	△20,470
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金 の増減	2,327	8,249
金銭の信託の増減	△14,216	24,295
受入保証金及び預り金の増減	46,340	△45,948
短期貸付金の増減	4,221	3,349
短期差入保証金の増減	12,444	5,874
その他	△6,489	3,244
小計	41,374	△30,569
利息及び配当金の受取額	12,011	18,143
利息の支払額	△3,597	△4,013
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△10,822	△5,548
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,967	△21,988
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△13,035
有価証券投資等の取得による支出	△509	△555
有価証券投資等の売却及び償還による収入	1,708	444
有形固定資産の取得による支出	△209	△783
無形資産の取得による支出	△4,232	△4,976
子会社の取得による支出	△361	△227
その他	△53	△274
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,656	△19,405
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	5,475	—
短期借入債務の収支	45,121	△49,985
社債の発行による収入	10,068	5,196
社債の償還による支出	△17,300	△5,700
長期借入債務の調達による収入	14,656	—
長期借入債務の返済による支出	△30,004	△7
自己株式の取得による支出	—	△2,704
リース債務の返済による支出	△697	△889
配当金の支払額	△3,876	△4,121
非支配持分からの払込による収入	23	—
非支配持分からの取得による支出	△375	—
非支配持分への配当金の支払額	△32	△550
その他	370	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,428	△58,796
現金及び現金同等物の増減額	58,739	△100,189
現金及び現金同等物の期首残高	186,683	253,458
現金及び現金同等物の為替換算による影響	2,221	7,643
現金及び現金同等物の四半期末残高	247,643	160,912

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 会計方針の変更

本要約四半期連結財務諸表において適用した重要な会計方針は、以下を除き前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用年度	新設・改訂の内容
IAS第16号	有形固定資産	2022年1月1日	2023年3月期	意図した使用の前の収入を有形固定資産の取得原価から控除することを禁止
IAS第37号	引当金、偶発負債及び偶発資産	2022年1月1日	2023年3月期	契約が損失を生じるものであるかどうかを評価する際に企業がどのコストを含めるべきかを規定
IFRS第3号	企業結合	2022年1月1日	2023年3月期	IFRS第3号における「財務報告に関する概念フレームワーク」への参照を更新
IFRS第9号	金融商品	2022年1月1日	2023年3月期	金融負債の認識中止のための10%テストに含められるべき手数料を明確化

当第3四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

(8) 表示方法の変更

前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「短期差入保証金の増減」は、金額的重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より、独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた5,955百万円は、「短期差入保証金の増減」12,444百万円、「その他」△6,489百万円として組み替えております。

(9) 要約四半期連結財務諸表注記

1. セグメント情報

当社グループは、金融商品取引業、暗号資産交換業、有価証券の投資事業を主要な事業として、「日本」・「米国」・「クリプトアセット事業」・「アジア・パシフィック」・「投資事業」の5つを報告セグメントとしています。

報告セグメント	主要な事業	主要な会社
日本	日本における金融商品取引業	マネックス証券株式会社 マネックス・アセットマネジメント株式会社
米国	米国における金融商品取引業	TradeStation Securities, Inc.
クリプトアセット事業	暗号資産交換業	コインチェック株式会社
アジア・パシフィック	香港、豪州における金融商品取引業	Monex Boom Securities(H.K.) Limited Monex Securities Australia Pty Ltd
投資事業	有価証券の投資事業	マネックスベンチャーズ株式会社 MV1号投資事業有限責任組合 MV2号投資事業有限責任組合

(注) 各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各法人で包括的な戦略を立案し、事業を展開しています。

当社グループの報告セグメント情報は次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

	報告セグメント					計	その他	調整	連結
	日本	米国	クリプト アセット 事業	アジア・ パシフィ ック	投資 事業				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への営業収益	23,506	19,201	25,490	933	562	69,691	—	—	69,691
セグメント間の内部営業収益又は振替高	213	633	12	9	—	867	9,583	△10,451	—
計	23,719	19,834	25,502	942	562	70,558	9,583	△10,451	69,691
金融費用	△1,104	△2,540	△3	△2	△320	△3,969	—	253	△3,716
売上原価	—	△40	△37	—	—	△77	—	40	△37
減価償却費及び償却費	△3,885	△1,917	△300	△80	—	△6,182	—	—	△6,182
その他の販売費及び一般管理費	△14,573	△19,408	△10,296	△704	△68	△45,049	—	1,924	△43,126
その他の収益費用(純額)	3,650	263	77	1	△0	3,990	—	△1,355	2,635
持分法による投資利益又は損失(△)	—	—	—	14	—	14	—	—	14
セグメント利益又は損失(△)	7,807	△3,808	14,942	170	173	19,285	9,583	△9,589	19,279

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント					計	その他	調整	連結
	日本	米国	クリプト アセット 事業	アジア・ パシフィ ック	投資 事業				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金融収益	7,477	5,765	—	99	562	13,903	9,583	△9,759	13,727
売上収益	—	45	369	—	—	415	—	△45	369

- (注) 1. その他は、報告セグメントから当社への配当金です。
 2. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。
 3. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。
 4. セグメント利益又は損失は、税引前四半期利益又は損失です。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

	報告セグメント						その他	調整	連結
	日本	米国	クリプト アセット 事業	アジア・ パシフィ ック	投資 事業	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
外部顧客への営業収益	24,151	27,398	5,967	820	336	58,672	—	—	58,672
セグメント間の内部営業収益又は振替高	455	626	19	7	—	1,107	4,450	△5,557	—
計	24,606	28,024	5,986	827	336	59,779	4,450	△5,557	58,672
金融費用	△1,255	△3,157	△2	△22	△236	△4,673	—	480	△4,193
売上原価	—	△39	△197	—	—	△235	—	39	△197
減価償却費及び償却費	△3,487	△2,460	△341	△96	—	△6,385	—	—	△6,385
その他の販売費及び一般管理費	△16,606	△22,909	△6,030	△817	△71	△46,433	—	934	△45,499
その他の収益費用(純額)	2,118	△1,547	△139	△56	0	377	—	△353	24
持分法による投資利益又は損失(△)	—	—	—	36	—	36	—	—	36
セグメント利益又は損失(△)	5,376	△2,089	△724	△128	29	2,465	4,450	△4,456	2,458

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント						その他	調整	連結
	日本	米国	クリプト アセット 事業	アジア・ パシフィ ック	投資 事業	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
金融収益	9,558	11,432	—	140	336	21,466	4,450	△4,863	21,052
売上収益	—	45	877	—	—	922	—	△46	876

- (注) 1. その他は、報告セグメントから当社への配当金です。
 2. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。
 3. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。
 4. セグメント利益又は損失は、税引前四半期利益又は損失です。

2. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(百万円)		
基本的	12,462	1,934
調整(注)	△1,145	—
希薄化後	<u>11,317</u>	<u>1,934</u>
加重平均普通株式数(千株)		
基本的	258,600	266,096
調整	—	—
希薄化後	<u>258,600</u>	<u>266,096</u>

(注) 前第3四半期連結累計期間において、希薄化効果を有する金融商品は、子会社の発行する新株予約権です。

(10) 重要な後発事象

該当事項はありません。